⑵　重要な非資金取引

①　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品　5,358千円

②　現物寄附による資産の取得

取得額　240,739千円

（国立大学法人等業務実施コスト計算書関係）

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分　11,390千円

（固定資産の減損）

⑴　減損を認識した資産

①　概要

（単位：千円）

資産名称	種　類	使用用途	場　所	帳簿価額
遠隔会議システム	工具器具備品	遠隔会議用備品	静岡市駿河区大谷836	3,582
農学部Ａ棟	建物	研究室、事務室等	静岡市駿河区大谷836	210,393

②　減損の認識に至った経緯

遠隔会議システムについては、Skypeを使用したテレビ会議への移行が進んでいるため、相対的に稼働率が低下し、今後も回復が見込めないことから、減損を認識しました。回収可能サービス価額が０円であったため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

農学部Ａ棟については、新棟建設に伴い平成27年３月より使用を停止し、現在撤去工事をおこなっているため、減損を認識しました。回収可能サービス価額が０円であったため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：千円）

種　類	損益計算書計上額	損益計算書に計上していない額	計
建物	－	210,393	210,393
工具器具備品	－	3,582	3,582

④　回収可能サービス価額の算定方法

建物については、本学として売却の価値が見込めず、また使用する予定もないことから、回収可能サービス額を０円としています。

工具器具備品については、減損の認識に至った資産について、購入業者に買取価額と購入価額の見積額を求めたところ、既に製造が中止されている製品であり、価額を算出することができないという回答であったため、正味売却価額及び再調達価額は０円とし、回収可能サービス額も０円としています。

⑵　減損の兆候が認められた資産

①　概要

（単位：千円）

資産名称	種　類	使用用途	場　所	帳簿価額
自然環境実習施設	土地	教育・研究用	伊豆市湯ヶ島字鉢窪2857―34	14,700
	建物			4,608
	構築物			934
三次元加工機	工具器具備品	教育・研究用	浜松市中区城北三丁目５－１	2,252

②　認められた減損の兆候の概要

業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③　減損処理をしない根拠

自然環境実習施設については、浄化槽の設置や料金体系の見直しのため、当該年度の大半が利用停止期間となったことにより、利用率が低調であったが、平成27年２月以降は従来どおりの運用を再開しており、将来の利用が確実に見込まれるため。

三次元加工機については、平成26年度においては、当該分野での研究テーマを希望する学生がいなかったため、利用率が低調であったが、今後当該分野を研究テーマとして希望する学生が現れる可能性は充分にあり、将来の利用が確実に見込まれるため。

⑶　翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した資産

①　概要

（単位：千円）

資産名称	種　類	使用用途	場　所	帳簿価額
国際交流会館	土地	教育・研究用	静岡市葵区安東一丁目７―30	344,000
	建物			47,499
農学部Ｂ棟	建物	教育・研究用	静岡市駿河区大谷836	94,614

②　使用しなくなる日

国際交流会館は平成28年３月、農学部Ｂ棟は平成28年９月に使用停止が予定されている。

③　使用しないという決定を行った経緯・理由

新設される新棟に機能を移転させるため。

④　使用しなくなる日の帳簿価額

国際交流会館　389,240千円　　農学部Ｂ棟　77,992千円

⑤　使用しなくなる日の回収可能サービス価額

国際交流会館については、正味売却価額。農学部Ｂ棟については、使用価値相当額。

⑥　減損額の見込額

国際交流会館については、平成28年３月に売却を予定しており、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回ると予想されるため、０円。農学部Ｂ棟については、回収可能サービス価額が０円と予想されるため、帳簿価額である77,992千円を減損額と見込む。

（土地の譲渡に伴う資本金の減少関係）

名　称	大谷団地飛び地
譲渡した土地の帳簿価額及びその概要	帳簿価額：5,138千円 面積：221.13㎡ 所在地：静岡県静岡市駿河区大谷字池ノ谷5647番１
譲渡理由	今後の使用が予定されていないため
譲渡収入の額	8,300千円
独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額	2,771千円